



横須賀市議会議員

大野 忠之

教育福祉常任委員会 副委員長

予算決算常任委員会（教育福祉分科会）

市政報告 第07号（平成25年4月）

「ありがとうよこすか」

大野忠之事務所

〒238-0024 横須賀市大矢部 3-1-3

TEL : 046-838-6571 FAX : 046-838-6573

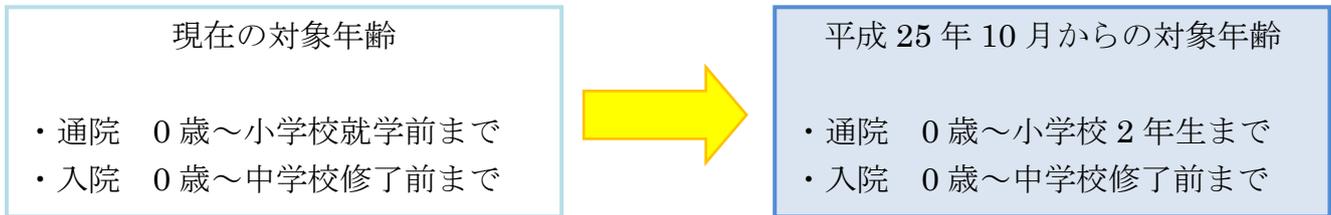
URL : <http://www.ohno-tadayuki.com>

日差しの暖かい日が増えてまいりましたが、皆様お元気でお過ごしでしょうか？

さて、平成25年2月18日より3月27日まで第1回定例本会議と委員会が開かれました。今回はその中で議決されました「小児医療費助成の拡充」と「国民健康保険の保険料の増額改訂」について、特にご報告をしたいと思います。

★小児医療費助成制度の拡充について★

【小児医療費助成】とは、子育てにかかる経済的な負担を軽減し、子どもたちに適切な医療を早期に提供するために、保険診療の自己負担分を助成する、未来ある子どもたち、その子どもたちを育てる「子育て家庭」にとって大切で大きな意味のある事業です。



※ただし、所得に関する制限があります

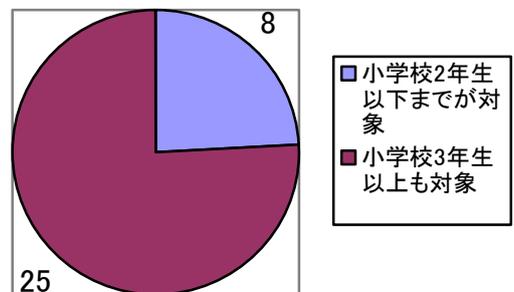
しかし、神奈川県内の33自治体のうち、25自治体ではこの小児医療費助成のうち、通院に関する対象年齢が小学校3年生以上を含んでいます。

横須賀市近隣の市町村では

- 【三浦市】通院 0歳～小学校3年生まで
- 【葉山町】通院 0歳～小学校6年生まで
- 【鎌倉市】通院 0歳～小学校6年生まで
- 【横浜市・川崎市】通院 0歳～小学校1年生まで

が通院の助成対象になっており、入院については中学校修了までとなっております。

神奈川県内自治体の助成対象年齢



- ① 拡充をしないまましていると横須賀市が神奈川県内でもっとも低い水準になることの懸念
- ② 横浜市、川崎市は小学校1年生までを対象にしていることから、優位性がある
- ③ 財政基本計画の中で目標数値が達成できると判断できたのが小学校2年生まで
- ④ 市の予算全体のバランスを考慮したため

上記のような理由から小学校2年生までの助成の拡充となり、財政的な見込みが出来れば今後はさらに拡充することも検討することになりました。小児医療費の助成は、子どもたちを守ること、子育てをする家庭を守ることに関わる部分です。予算を編成する中で、拡充に至ったことは良いことだと思いますが、横須賀市の人口減を考えると、この部分にはもっと思い切った判断をしても良いのではないかと私は思っています。